

2026年4月7日

各位

会社名 株式会社エル・ティー・エス
代表者名 代表取締役社長執行役員 樺島 弘明
(コード番号：6560 東証プライム)
問い合わせ先 取締役副社長執行役員 李 成一
Mail. ir_info@lt-s.jp

第24期定時株主総会（2026年3月24日開催）質疑応答要旨

日頃より、当社にご関心をお寄せいただきありがとうございます。

第24期定時株主総会にて株主の皆様より頂戴した主なご質問とその回答の要旨を、下記の通り、開示いたします。

【質問①】

愛社精神を育むことを目的として、株主総会の会場に社旗・国旗の掲揚を行ってはどうか。また、人権教育の一環として拉致問題の啓発活動を行うことが企業価値向上及び会社の社会的な認知向上につながるのではないか。

【回答①】（樺島）

社旗・国旗の掲揚については、ご意見として承りました。

拉致問題に限らず、当社の企業経営や持続可能な成長を考えたときに、「人権の尊重」は核心的なテーマであると認識しております。一方で、個別の社会課題への関与については、企業として行うものと個人の判断に委ねるものがあると考えております。いただいたご意見は、今後の検討の参考として受け止めてまいります。

【質問②】

AI活用に関し、顧客情報のリスク管理についてどのように考えているか。

【回答②】（樺島）

顧客の情報セキュリティ方針及び顧客ルールを厳守しており、生成AIを利用して価値提供及び業務効率化が図れるからといって、顧客ルールに反した生成AIの利用はしていません。

新しいテクノロジーの活用にあたっては、情報漏えい等のリスクも踏まえ、企業としては保守的な対応になりがちです。一方で、顧客において、企業競争力向上の観点からガバナンスの枠組みの中で生成AIの活用方針が見直されつつあります。

そうした動向を踏まえ、当社としても情報リスクに最大限注意を払いながら取り組んでまいります。

【質問③】

株主還元について、デジタルギフトやシェア型株主優待等も採用している他社事例も見られるが、当社の導入検討状況と還元方針をうかがいたい。

【回答③】（樺島）

はじめに当社における株主還元方針についてご説明いたします。当社の株主還元方針は、業績向上による株価上昇を第一原則とし、次いで配当性向 20%を目安とした配当及び自己株式取得の実施を基本方針としております。

株主優待の導入検討状況については、他社の株主還元の取り組みや考え方をキャッチアップしつつ、当社における適切な株主優待の内容、時期及び実施の可否について、定期的に社内で検討している状況です。

【質問④】

株価対策とプライム市場への上場維持対応についてうかがいたい。

【回答④】（樺島）

現状の PER は低い水準にとどまっていると認識しております。PER の改善に向けては、業績達成を四半期ごとに示すことで市場からの評価と信頼の回復に努めてまいります。

プライム上場維持対応についても同様に、まずは業績見通しに対する蓋然性を高めていくことで、今後の成長に対し材料を提示していく方針です。そのうえで、上期決算のタイミングを目途に、具体的な対応方針を開示していく予定です。

【質問⑤】

当社の収益性の改善状況について、サービス領域ごとの単価アップの交渉状況がどうなっているか、また足元の受注量は例年と比べてどういう状況にあるか。

【回答⑤】（樺島）

戦略コンサルティングサービス領域（以下「戦略コンサルティング」という）は極めて高単価での取引が今後も継続する見通しです。

DX コンサルティングサービス領域（以下「DX コンサルティング」という）はこの3年で改善傾向にあり特段の問題はありません。

DX エンジニアリングサービス領域（以下「DX エンジニアリング」という）も案件単価と案件ごとの収益性を上げてきており、足元で問題はありません。

プラットフォーム&エージェントサービス領域は、一定の収益性を維持しながら、次の成長に向けた基盤を整えているという状況です。

足元の受注量について、引き合いは極めて多くいただいております。この4つの分野のうち、戦略コンサルティング、DX コンサルティングについては特に好調で、いずれも例年どおりかそれを上回る状

況です。背景として、外部環境で生成 AI 利用という文脈からの相談もあれば、当社が各領域において認知度、ブランド力を上げてきているということもあると思います。

【質問⑥】

海外展開の状況について、新しいトピックや計画があればうかがいたい。

【回答⑥】（樺島）

横河グループ及び FPT グループとの既存のパートナーシップに加え、事業領域ごとに海外案件や体制構築を進めており、段階的に展開しております。

例えば、戦略コンサルティングの領域では、グローバル案件の増加に伴い、シンガポールを中心とした体制整備を検討しております。

また、DX コンサルティング及び DX エンジニアリングでは、主な顧客である日本のグローバル企業を支援する過程で、当社として海外展開のアプローチをさらに強めています。